



平成 27 年 5 月 20 日

各位

東京都台東区上野 1 丁目 15-3

会社名  株式会社 ナガホリ

代表者名 代表取締役社長 長堀慶太

(コード番号 8139 東証第 2 部)

問合せ先 常務取締役管理本部長 田端 馨

(電話：03-3832-8266)

(訂正・数値データ訂正)

「平成 27 年 3 月期 決算短信[日本基準] (連結)」の一部訂正について

平成 27 年 5 月 11 日に公表致しました「平成 27 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)」に一部訂正すべき事項がありましたので、下記の通りお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1.訂正の理由

サマリー情報、財政状態の分析及びキャッシュ・フロー計算書の記載、3.経営方針 (3)中長期的な会社の経営戦略、(4)会社の対処すべき課題、5.連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)の一部に記載の誤りがありましたので、訂正を行うものです。

2.訂正箇所

サマリー情報 (3)連結キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期	△519	△180	528	1,198
26 年 3 月期	△9	△793	242	1,364

【訂正後】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期	△606	97	524	1,384
26 年 3 月期	△9	△793	242	1,364

添付資料 2 ページ 1.経営成績・財務状態に関する分析 (2)財政状態に関する分析

②キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度に比べ1億66百万円減少し、11億98百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果△5億19百万円となりました。その主な減少要因は棚卸資産の増加額8億80百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、△1億80百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億21百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は5億28百万円です。

【訂正後】

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度に比べ19百万円増加し、13億84百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果△6億6百万円となりました。その主な減少要因は棚卸資産の増加額9億81百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、97百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入2億25百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は5億24百万円です。

添付資料 7 ページ 3.経営方針 (3)中長期的な会社の経営戦略、(4)会社の対処すべき課題

添付資料 10 ページ 5.連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記 (セグメント情報等)

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	644,668	88,455
減価償却費	211,809	229,655
固定資産除売却損益(△は益)	55,628	△1,048
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,086	△35,196
負ののれん発生益	—	△65,641
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,881	△13,112
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36,275	16,512
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,180	17,171
受取利息及び受取配当金	△22,643	△27,008
支払利息	87,189	79,662
為替差損益(△は益)	134	511
売上債権の増減額(△は増加)	△777,692	841,294
たな卸資産の増減額(△は増加)	210,730	△880,941
仕入債務の増減額(△は減少)	55,256	△370,203
その他	△11,440	△218,998
小計	401,574	△338,887
利息及び配当金の受取額	22,485	46,493
利息の支払額	△87,023	△79,905
法人税等の支払額	△346,846	△147,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,810	△519,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77,352	△65,192
定期預金の払戻による収入	114,507	65,179
有形固定資産の取得による支出	△854,143	△321,115
無形固定資産の取得による支出	△36,311	△17,090
投資有価証券の取得による支出	△1,390	△1,407
投資有価証券の売却による収入	17,998	225,263
貸付けによる支出	△1,350	△1,290
貸付金の回収による収入	3,068	2,715
差入保証金の回収による収入	14,992	38,640
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	188,910
その他	26,857	△294,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△793,123	△180,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	352,917	921,202
長期借入れによる収入	280,000	—
長期借入金の返済による支出	△206,594	△220,152
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△196	△22
配当金の支払額	△153,361	△153,357
その他	—	△9,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,766	528,546

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,500	4,858
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△545,666	△166,210
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,328	1,364,661
現金及び現金同等物の期末残高	1,364,661	1,198,451

【訂正後】

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	644,668	88,455
減価償却費	211,809	233,883
固定資産除売却損益 (△は益)	55,628	△1,048
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,086	△35,196
負ののれん発生益	—	△65,641
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,881	△13,112
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36,275	16,512
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,180	17,171
受取利息及び受取配当金	△22,643	△27,008
支払利息	87,189	79,662
為替差損益 (△は益)	134	△153
売上債権の増減額 (△は増加)	△777,692	841,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	210,730	△981,947
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,256	△359,179
その他	△11,440	△167,811
小計	401,574	△373,931
利息及び配当金の受取額	22,485	27,008
利息の支払額	△87,023	△78,934
法人税等の支払額	△346,846	△181,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,810	△606,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77,352	△65,192
定期預金の払戻による収入	114,507	71,779
有形固定資産の取得による支出	△854,143	△319,604
有形固定資産の売却による収入	—	9,928
無形固定資産の取得による支出	△36,311	△17,090
投資有価証券の取得による支出	△1,390	△1,407
投資有価証券の売却による収入	17,998	225,391
貸付けによる支出	△1,350	△1,290
貸付金の回収による収入	3,068	2,715
差入保証金の回収による収入	14,992	42,286
敷金及び保証金の差入による支出	—	△38,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	188,910
その他	26,857	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△793,123	97,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	352,917	921,202
長期借入れによる収入	280,000	—
長期借入金の返済による支出	△206,594	△220,152
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△196	△22
配当金の支払額	△153,361	△153,357
その他	—	△13,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,766	524,021

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,500	4,962
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△545,666	19,643
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,328	1,364,661
現金及び現金同等物の期末残高	1,364,661	1,384,305

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

宝飾品を通じて、人類の高い文化生活に貢献するために、広く世界に市場を求め、人間性豊かな理想の会社を築き、永遠の繁栄を図ることを経営の理念としております。

また、社業を通じて、株主・取引先・社員の最大多数の最大幸福の実現を目指し、社員一人一人が誠実に働くことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

グループ内事業部門単位別損益管理制度のもと、常に収益力、キャッシュ・フローの改善、資産の効率運用を第一義的に考えており、効率性を計る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2012年4月より中期経営計画「Brilliant55」を策定して実行しております。

これは55期（2015年4月～2016年3月）へ向けて輝ける、ワンランク上の企業集団を目指そうとの願いを込めて、当社が培ってきた様々な良い習慣や行動様式、そして伝統を大事にしつつ、新たな事業領域や試みに果敢にチャレンジしてまいります。中期経営計画のグループ経営ビジョンとグループ戦略は下記の通りです。

（中期経営計画におけるナガホリグループ全体の経営ビジョン）

①グループ企業価値を高め「Good Company」となる。

・自社の商品や保有するブランドの価値向上に注力し、競合優位性を高める。

・直営店舗等の販売拠点の価値向上を図り、取引先や消費者からの高い信頼を得る。

・社員の間接性、信頼性を価値向上基準として切磋琢磨する。

これらを重視することにより安定した売上・収益・財務基盤を確保し、持続的な成長力を高め、「Good Company」を目指します。

②世界で通用する企業集団になる。

・グローバルに市場を求めると世界で通用するヒト・モノを持つ会社になることを目指し、このビジョン実現のため様々な経営リソースを再編成してまいります。

（中期経営計画におけるナガホリグループ全体のグループ戦略）

①ブランドの確立と新市場の開拓（マーケティング戦略）

②業務構造改革による収益力強化（オペレーション戦略）

③生産性の向上と人材育成

④安定的な収益力と安定性を確保

(4) 会社の対処すべき課題

現中期経営計画の最終年度の締めくくりの1年にすべく、次期の重点推進項目は下記の通りです。

①事業収益力、競争力の強化のための商品戦略再構築及びチャネル戦略

自社商品及び保有するブランド価値を向上させ、ナガホリグループの象徴的なコア商品群を構築いたします。

②生産性の向上

生産性向上のための仕組み、基準づくりとして業務フローの見直しと業務の更なるシステム化を図ります。

また、ナガホリグループ全体の生産性向上を図るため、グループ内での人事交流を積極的に進め、人材育成を図ってまいります。

【訂正後】

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

宝飾品を通じて、人類の高い文化生活に貢献するために、広く世界に市場を求め、人間性豊かな理想の会社を築き、永遠の繁栄を図ることを経営の理念としております。

また、社業を通じて、株主・取引先・社員の最大多数の最大幸福の実現を目指し、社員一人一人が誠実に働くことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

グループ内事業部門単位別損益管理制度のもと、常に収益力、キャッシュ・フローの改善、資産の効率運用を第一義的に考えており、効率性を計る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2015年4月より中期経営計画「New Stage 58」を策定し、スタートさせます。

現在の外部経済環境や宝飾品業界内の動向は、これまでの経験則が簡単には通用しなくなる新たな時代を迎えるものと予想され、当社グループ自身も企業経営の新たなステージに存立していることを認識して、視点や発想のパラダイムシフトを行い、「挑戦と飛躍」をKEY WORDとし、実行力を発揮し、高い目標に果敢に挑戦し、次なるステージで大いに飛躍する、イノベティブな企業集団を目指してまいります。

中期経営計画のグループ経営ビジョンとグループ戦略は下記の通りです。

①グループ経営ビジョン

・顧客満足度の高い企業グループ

企業グループとして顧客満足度の高い商品やブランドの開発と提案に精励し、消費者や取引先からの高い信頼を得ることで、ジュエリーマーケットにおけるリーディングカンパニーとしてのポジションを名実共に確立させ、安定的な業績の確保を実現する。

・実行力を高め、安定的な業績を実現

業界のイノベーターとしての実行力を意識し、継続的な努力と挑戦により、成長性、収益性、健全性、生産性、信頼性の5つの項目を強力に推進し、企業グループとしての総合的価値の向上を図り、不況耐性が高く、安定的な業績の実現により、ステークホルダー(株主・取引先・従業員)からの期待に応えることを使命とする。

②経営戦略の骨子

・販売チャネル・営業戦略

既存の販売チャネル(卸部門、百貨店部門、直営部門)での企業規模・収益性・成長性の向上と将来の布石としての外部環境の変化に対応した新たな販売チャネルとしての海外・Eコマース分野でのビジネスモデルの確立。

・商品・マーケティング戦略

顧客ターゲット別プロダクト供給戦略の推進により各販売チャネルでの競合優位性を高め、当社を代表する基幹ブランドを育成し、商品ブランドの市場での認知性を確立し、コーポレートブランド醸成の基礎づくり。

・プロダクト戦略

生産部門として競合環境の中での最適な生産性を求め、グループ業績に貢献すべく生産体制の構築・稼働。

・オペレーション戦略

グループ全体の業務を見直し、業務の標準化・ITの活用により、業務・事務処理量自体の極小化を図り、スピード感あるローコストオペレーション体制確立。

・HRM戦略

標準業務レベルの向上による業界内トップレベルの人材育成、グループ内での人材交流を積極的に進め、生産性向上を図る。

・財務戦略

グループ事業全体の収益性向上、在庫効率化による営業キャッシュ・フローの拡大により安定した財務基礎の確保。

・グループ戦略

グループ各社の求められる役割を明確にし、グループ内の補完関係を強化し、連結ベースでの成長性、収益性を向上させ、業界のリーディングカンパニーを目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

①事業収益力の強化

- ・既存販売チャンネルでの事業規模拡大による事業収益力強化
- ・顧客ターゲット別プロダクト供給戦略による競争優位性確保

②安定的な収益力と安定性

- ・企業グループとしての顧客満足度の高い商品やブランドの開発と提案に精励し、消費者や取引先からの高い信頼を得てグループの総合的価値向上を図り、不況耐性が高く、安定的な業績の実現

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

宝飾事業において、のれんの償却額6,000千円、未償却残高23,500千円です。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

宝飾事業において、のれんの償却額6,000千円、未償却残高17,500千円です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【訂正後】

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

宝飾事業において、のれんの償却額6,000千円、未償却残高23,500千円です。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

宝飾事業において、のれんの償却額6,000千円、未償却残高17,500千円です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

宝飾事業において、負ののれん発生益65,641千円です。